

令和6年度国民年金基金連合会予算

国民年金基金連合会 令和6年度予算

予 算 総 則

(収入支出予算の総額及び区分等)

第1条 国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の令和6年度の収入支出予算の総額を、年金経理にあつては、収入61,849,749千円、支出44,572,978千円、業務経理にあつては、収入及び支出それぞれ1,546,936千円、事業経理事業会計にあつては、収入及び支出それぞれ1,974,844千円、事業経理給付確保会計にあつては、収入138,817,737千円、支出140,165,325千円、事業経理共同運用会計にあつては、収入149,901,717千円、支出141,934,171千円、事業経理財政調整会計にあつては、収入796,161千円、支出500,867千円、事業経理年金財政安定会計にあつては、収入1,611,682千円、支出34,814千円、確定拠出年金事業経理事業会計にあつては、収入及び支出それぞれ7,264,576千円、確定拠出年金事業経理特定業務会計にあつては、収入28,028,297千円、支出1,000千円とし、その収入の性質及び支出の目的別の区分は、別紙収入支出予算による。

(人件費及び物件費の最高限度額)

第2条 令和6年度の業務経理における人件費(役職員給与、役職員諸手当)の最高限度額を394,574千円、物件費(旅費、事務諸費)の最高限度額を255,248千円とする。

2 前項の最高限度額は、第5条の規定により経費の流用又

は予備費の使用について厚生労働大臣の承認を受けた場合において、当該流用又は使用により、これらの額を超えることとなるときは、これらの額にその超える額を加算して得た額とする。

(借入金及び翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額)

第3条 令和6年度の確定拠出年金事業経理事業会計における長期借入金の最高限度額を979,200千円とする。

(年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額)

第4条 令和6年度の年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額を1,281,822千円とする。

(予算の流用)

第5条 国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令(平成3年厚生省令第9号。以下「財務会計省令」という。)第20条において準用する財務会計省令第12条第2項の規定により、相互流用又は予備費使用につき厚生労働大臣の承認を受けなければならない経費は、業務経理の次の経費とする。

ア 役職員給与

イ 役職員諸手当

ウ 経費の流用又は予備費の使用により、業務経理における令和6年度の人件費又は物件費が第2条第1項に規定する額を超えることとなる場合における当該流用又は使用に係る経費(ア及びイに掲げる経費並びに人件費から物件費へ10%以内の経費を流用する場合を除く。)

(予算の繰越)

第6条 財務会計省令第20条において準用する財務会計省令第13条第1項ただし書の規定により翌事業年度に繰り越して使用することができない経費は、業務経理における役職員給与及び役職員諸手当とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 連合会は、年金経理の支出予算又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として年金経理又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算の額を増額することができる。

2 連合会は、業務経理において、会費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事務費の支出予算の額を増額することができる。

3 連合会は、事業経理事業会計において、受託費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増額することができる。

4 連合会は、確定拠出年金事業経理事業会計において、手数料収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費及び委託費の支出予算の額を増加することができる。

5 連合会は、確定拠出年金事業経理特定業務会計において、特定業務納付金の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、特定業務交付金の支出予算の額を増額することができる。

(役員及び職員の定数の増加の禁止)

第8条 この収入支出予算の予算金額の範囲内であっても、この予算で予定した役員及び職員の定数をみだりに増加しないものとする。

(事業経理財政調整会計から国民年金基金への交付額)

第9条 令和6年度の事業経理財政調整会計から連合会の会員である国民年金基金の申請に基づき交付する財政調整交付金の合計額は315,754千円とする。

(事業経理財政調整会計から年金経理への資金の繰入れ額)

第10条 令和6年度の事業経理財政調整会計から年金経理への資金の繰入れの額は167,916千円とする。

収入支出予算

〔年金経理〕

科 目	5年度予算額	6年度推計額
(収入)	千円	千円
受換金		
受換金	16,916,746	18,798,635
負担金		
国庫負担金	418,002	448,033
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	38,783,012	42,435,165
受入金		
受入金	-	167,916
収入合計	56,117,760	61,849,749
(支出)		
給付費	37,490,197	39,510,843
年金給付費	33,535,328	35,504,751
一時金給付費	3,954,869	4,006,092
移換金		
移換金	3,519,526	2,848,707
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	953,458	925,906
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	5,600	5,700
繰入金		
繰入金	892,929	1,281,822
支出合計	42,861,710	44,572,978

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

61,849,749千円 - 44,572,978千円 = 17,276,771千円

収入支出予算

〔業務経理〕

科 目	5年度予算額	6年度推計額
(収入)	千円	千円
会費収入		
会費	34,824	34,125
受入金		
受入金	892,929	1,281,822
雑収入		
受取利息等	-	-
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	29,420	-
剰余金受入金		
剰余金受入金	425,277	230,989
収入合計	1,382,450	1,546,936
(支出)		
事務費	580,115	649,822
役員給与	168,300	185,945
役員諸手当	186,765	208,629
人件費計	355,065	394,574
旅費	454	1,206
事務諸費	224,596	254,042
物件費計	225,050	255,248
評議員会費		
評議員会費	478	1,140
業務費		
中脱者記録管理費	390,493	476,184
繰入金		
基本金へ繰入れ	404,456	414,938
雑支出		
雑支出	6,138	3,782
租税公課		
租税公課	770	1,070
支出合計	1,382,450	1,546,936

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

1,546,936千円 - 1,546,936千円 = 0千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕 (事業会計)

科 目	5年度予算額	6年度推計額
(収入)	千円	千円
受託費収入	1,586,673	1,834,264
共同事務処理事業受託費	1,581,655	1,829,864
納付委託事務受託費	5,018	4,400
雑収入		
受取利息等	-	-
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	21,892	-
剰余金受入金		
剰余金受入金	34,048	140,580
収入合計	1,642,613	1,974,844
(支出)		
事業事務費	1,024,902	1,168,623
役員給与	23,520	24,132
役員諸手当	30,650	32,179
人件費計	54,170	56,311
旅費	1,524	518
事業諸費	969,208	1,111,794
物件費計	970,732	1,112,312
繰入金		
基本金へ繰入れ	597,517	796,203
交付金		
納付委託事務事業費	194	18
雑支出		
雑支出	5,000	-
租税公課		
租税公課	15,000	10,000
支出合計	1,642,613	1,974,844

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

1,974,844千円 - 1,642,613千円 = 332,231千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕 (給付確保会計)

科 目	5年度予算額	6年度推計額
(収入)	千円	千円
拠出金収入		
給付確保拠出金	52,920,951	52,052,982
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	81,333,910	86,764,755
収入合計	134,254,861	138,817,737
(支出)		
交付金		
給付確保交付金	133,411,755	138,238,771
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,022,694	1,914,554
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,100	12,000
支出合計	135,446,549	140,165,325

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

138,817,737千円 - 135,446,549千円 = 3,371,188千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕（共同運用会計）

科 目	5年度予算額	6年度推計額
(収 入)	千円	千円
抛 出 金 収 入 共 同 運 用 抛 出 金	61,785,964	60,434,239
運 用 収 益 信託資産に係る当期運用収益	83,315,019	89,467,478
収 入 合 計	145,100,983	149,901,717
(支 出)		
交 付 金 共 同 運 用 交 付 金	134,932,559	139,952,801
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料 信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,065,222	1,969,070
コンサルティング料 運用コンサルティング料	12,300	12,300
支 出 合 計	137,010,081	141,934,171

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

149,901,717千円 - 141,934,171千円 = 7,967,546千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕（財政調整会計）

科 目	5年度予算額	6年度推計額
(収 入)	千円	千円
運 用 収 益 信託資産に係る当期運用収益	713,721	796,161
収 入 合 計	713,721	796,161
(支 出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料 信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	17,331	17,197
交 付 金 財 政 調 整 交 付 金	-	315,754
繰 入 金 繰 入 金	-	167,916
支 出 合 計	17,331	500,867

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

796,161千円 - 500,867千円 = 295,294千円

収入支出予算

〔事業経理〕（年金財政安定会計）

科 目	5年度予算額	6年度推計額
(収入)	千円	千円
運用収益 信託資産に係る当期運用収益	1,444,797	1,611,682
収入合計	1,444,797	1,611,682
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料 信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	35,084	34,814
支出合計	35,084	34,814

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

1,611,682千円 - 34,814千円 = 1,576,868千円

収入支出予算

〔確定拠出年金事業経理〕（事業会計）

科 目	5年度予算額	6年度推計額
(収入)	千円	千円
手数料収入 手数料 借入金 長期借入金 雑収入 受取利息等 前年度よりの繰入金 前年度よりの繰入金 剰余金受入金 剰余金受入金	5,561,612 965,160 - 102,780 325,966	5,943,009 979,200 - - 342,367
収入合計	6,955,518	7,264,576
(支出)		
事業事務費 役員員給与 役員員諸手当 人件費計 旅業諸費 物件費計 策定委員会費 策定委員会費 委託費 基金事務委託費 業務委託費 繰入金 基本金へ繰入れ 雑支出 雑支出 租税公課 租税公課	3,061,762 136,956 148,801 285,757 565 2,775,440 2,776,005 738 1,848,603 - 1,848,603 1,640,047 372,368 32,000	3,339,438 141,934 156,328 298,262 120 3,041,056 3,041,176 743 1,787,518 - 1,787,518 1,669,735 435,142 32,000
支出合計	6,955,518	7,264,576

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

7,264,576千円 - 7,264,576千円 = 0千円

収 入 支 出 予 算

〔 確定拠出年金事業経理 〕 (特定業務会計)

科 目	5年度予算額	6年度推計額
(収 入) 納 付 金 特 定 業 務 納 付 金	千円 20,824,195	千円 28,028,297
収 入 合 計	20,824,195	28,028,297
(支 出) 交 付 金 特 定 業 務 交 付 金	1,000	1,000
支 出 合 計	1,000	1,000

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

28,028,297千円 - 1,000千円 = 28,027,297千円

予 定 損 益 計 算 書

(年金経理)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額
〔1. 経常収支〕				〔1. 経常収支〕			
給付費		37,490,197	39,510,843	受換金			
	年金給付費	33,535,328	35,504,751		受換金	16,916,746	18,798,635
	一時金給付費	3,954,869	4,006,092	負担金			
移換金					国庫負担金	440,605	471,910
	移換金	3,519,526	2,848,707	運用収益			
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料					信託資産に係る当期運用収益	38,783,012	42,435,165
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	917,331	963,683				
コンサルティング料							
	運用コンサルティング料	5,600	5,700				
〔2. 特別収支〕				〔2. 特別収支〕			
繰入金				受入金			
	繰入金	892,929	1,281,822		受入金	-	167,916
〔3. 数理的評価の変動〕				〔3. 数理的評価の変動〕			
責任準備金増加額							
	責任準備金増加額	14,070,345	15,075,506				
〔4. 基本金〕				〔4. 基本金〕			
剰余金				不足金			
	当年度剰余金	-	2,187,365		当年度不足金	755,565	-
	計	56,895,928	61,873,626		計	56,895,928	61,873,626

予 定 損 益 計 算 書

(業務経理)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額
事務費		580,115	649,822	会費収入			
	役職員給与	168,300	185,945		会 費	34,824	34,125
	役職員諸手当	186,765	208,629	受入金			
	旅 費	454	1,206		受入金	892,929	1,281,822
	事務諸費	224,596	254,042	雑収入			
					受取利息等	0	0
評議員会費		478	1,140	前年度よりの繰入金			
	評議員報酬補償費	0	540		前年度よりの繰入金	29,420	0
	評議員旅費	192	276	剰余金受入金			
	評議員会需用費	283	312		剰余金受入金	425,277	230,989
	評議員会会議費	3	12	不足金			
業務費					当年度不足金	176,203	167,974
	中脱者記録管理費	390,493	476,184				
繰入金							
	基本金へ繰入れ	404,456	414,938				
雑支出							
	雑支出	182,341	171,756				
租税公課							
	租税公課	770	1,070				
	計	1,558,653	1,714,910	計		1,558,653	1,714,910

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理・給付確保会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額
〔1. 経常収支〕				〔1. 経常収支〕			
交付金				拠出金収入			
	給付確保交付金	133,411,755	138,238,771		給付確保拠出金	52,938,826	52,038,174
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料				運用収益			
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,923,783	1,970,387		信託資産に係る当期運用収益	81,333,912	86,764,757
コンサルティング料							
	運用コンサルティング料	12,100	12,000				
〔3. 数理的評価の変動〕				〔3. 数理的評価の変動〕			
給付確保準備金増加額							
	給付確保準備金増加額	10,999,641	3,971,129				
〔4. 基本金〕				〔4. 基本金〕			
				不足金			
					当年度不足金	12,074,541	5,389,356
	計	146,347,279	144,192,287		計	146,347,279	144,192,287

予 定 貸 借 対 照 表

(事業経理・給付確保会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額
〔1. 純資産〕				〔1. 純資産〕			
流動資産				流動負債			
	未収拋出金	11,640,345	11,576,773		未払金	23,827,371	24,725,907
固定資産							
	信託資産	1,747,999,494	1,932,337,991				
〔2. 資産及び負債の数理的評価〕				〔2. 資産及び負債の数理的評価〕			
				給付確保準備金			
					給付確保準備金	2,227,029,475	2,221,830,079
〔3. 基本金〕				〔3. 基本金〕			
基本金				給付改善準備金			
	不足金	498,918,474	310,342,689		給付改善準備金	394,224	394,224
				基本金			
					危険準備金	7,307,243	7,307,243
計		2,258,558,313	2,254,257,453	計		2,258,558,313	2,254,257,453

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理・共同運用会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額
〔1. 経常収支〕				〔1. 経常収支〕			
交付金				拠出金収入			
	共同運用交付金	134,932,559	139,952,801		共同運用拠出金	61,731,624	60,025,523
<small>信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料</small>				運用収益			
	<small>信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料</small>	1,970,642	2,031,764		信託資産に係る当期運用収益	83,315,019	89,467,478
コンサルティング料							
	運用コンサルティング料	12,300	12,300				
〔2. 特別収支〕				〔2. 特別収支〕			
				拠出金収入			
					共同運用拠出金	-	315,754
〔3. 基本金〕				〔3. 基本金〕			
共同運用準備金増加額							
	共同運用準備金増加額	8,131,142	7,811,890				
	計	145,046,643	149,808,755		計	145,046,643	149,808,755

予 定 損 益 計 算 書

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額
交 付 金				納 付 金			
	特定業務交付金	0	0		特定業務納付金	0	0
	計	0	0		計	0	0

予 定 貸 借 対 照 表

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和5年度予算額	令和6年度推計額
流動資産		312,211,558	340,239,855	特定管理資産			
	預貯金	311,711,558	339,739,855		特定管理資産	312,211,558	340,239,855
	未収金	500,000	500,000				
	計	312,211,558	340,239,855		計	312,211,558	340,239,855

令和6年度国民年金基金連合会予算変更

(確定拠出年金事業経理)

国民年金基金連合会 令和6年度予算

予 算 総 則

(収入支出予算の総額及び区分等)

第1条 国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の令和6年度の収入支出予算の総額を、年金経理にあつては、収入61,849,749千円、支出44,572,978千円、業務経理にあつては、収入及び支出それぞれ1,546,936千円、事業経理事業会計にあつては、収入及び支出それぞれ1,974,844千円、事業経理給付確保会計にあつては、収入138,817,737千円、支出140,165,325千円、事業経理共同運用会計にあつては、収入149,901,717千円、支出141,934,171千円、事業経理財政調整会計にあつては、収入796,161千円、支出500,867千円、事業経理年金財政安定会計にあつては、収入1,611,682千円、支出34,814千円、確定拠出年金事業経理事業会計にあつては、収入及び支出それぞれ7,082,698千円、確定拠出年金事業経理特定業務会計にあつては、収入28,028,297千円、支出1,000千円とし、その収入の性質及び支出の目的別の区分は、別紙収入支出予算による。

(人件費及び物件費の最高限度額)

第2条 令和6年度の業務経理における人件費(役職員給与、役職員諸手当)の最高限度額を394,574千円、物件費(旅費、事務諸費)の最高限度額を255,248千円とする。

2 前項の最高限度額は、第5条の規定により経費の流用又

は予備費の使用について厚生労働大臣の承認を受けた場合において、当該流用又は使用により、これらの額を超えることとなるときは、これらの額にその超える額を加算して得た額とする。

(借入金及び翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額)

第3条 令和6年度の確定拠出年金事業経理事業会計における長期借入金の最高限度額を1,245,000千円とする。

(年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額)

第4条 令和6年度の年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額を1,281,822千円とする。

(予算の流用)

第5条 国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令(平成3年厚生省令第9号。以下「財務会計省令」という。)第20条において準用する財務会計省令第12条第2項の規定により、相互流用又は予備費使用につき厚生労働大臣の承認を受けなければならない経費は、業務経理の次の経費とする。

ア 役職員給与

イ 役職員諸手当

ウ 経費の流用又は予備費の使用により、業務経理における令和6年度の人件費又は物件費が第2条第1項に規定する額を超えることとなる場合における当該流用又は使用に係る経費(ア及びイに掲げる経費並びに人件費から物件費へ10%以内の経費を流用する場合を除く。)

(予算の繰越)

第6条 財務会計省令第20条において準用する財務会計省令第13条第1項ただし書の規定により翌事業年度に繰り越して使用することができない経費は、業務経理における役職員給与及び役職員諸手当とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 連合会は、年金経理の支出予算又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として年金経理又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算の額を増額することができる。

2 連合会は、業務経理において、会費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事務費の支出予算の額を増額することができる。

3 連合会は、事業経理事業会計において、受託費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増額することができる。

4 連合会は、確定拠出年金事業経理事業会計において、手数料収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費及び委託費の支出予算の額を増加することができる。

5 連合会は、確定拠出年金事業経理特定業務会計において、特定業務納付金の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、特定業務交付金の支出予算の額を増額することができる。

(役員及び職員の定数の増加の禁止)

第8条 この収入支出予算の予算金額の範囲内であっても、この予算で予定した役員及び職員の定数をみだりに増加しないものとする。

(事業経理財政調整会計から国民年金基金への交付額)

第9条 令和6年度の事業経理財政調整会計から連合会の会員である国民年金基金の申請に基づき交付する財政調整交付金の合計額は315,754千円とする。

(事業経理財政調整会計から年金経理への資金の繰入れ額)

第10条 令和6年度の事業経理財政調整会計から年金経理への資金の繰入れの額は167,916千円とする。

収 入 支 出 予 算

〔 確定拠出年金事業経理 〕 （事業会計）

科 目	令和5年度予算額	令和6年度推計額		
		変更後 (1)	変更前 (2)	差引増減(△)額 (1) - (2)
(収 入)	千円	千円	千円	千円
手数料収入				
手 数 料	5,561,612	5,592,307	5,943,009	△ 350,702
借入金				
長 期 借 入 金	965,160	1,245,000	979,200	265,800
雑収入				
受 取 利 息 等	-	-	-	-
前年度よりの繰入金				
前年度よりの繰入金	102,780	-	-	-
剰余金受入金				
剰余金受入金	325,966	245,391	342,367	△ 96,976
収 入 合 計	6,955,518	7,082,698	7,264,576	△ 181,878
(支 出)				
事業事務費	3,061,762	3,341,173	3,339,438	1,735
役員給与	136,956	141,934	141,934	-
役員諸手当	148,801	156,328	156,328	-
人件費計	285,757	298,262	298,262	-
旅費	565	120	120	-
事業諸費	2,775,440	3,042,791	3,041,056	1,735
物件費計	2,776,005	3,042,911	3,041,176	1,735
策定委員会費				
策定委員会費	738	743	743	-
委託費	1,848,603	1,764,764	1,787,518	△ 22,754
基金事務委託費	-	-	-	-
業務委託費	1,848,603	1,764,764	1,787,518	△ 22,754
繰入金				
基本金へ繰入れ	1,640,047	1,520,973	1,669,735	△ 148,762
雑支出				
雑 支 出	372,368	443,045	435,142	7,903
租税公課				
租 税 公 課	32,000	12,000	32,000	△ 20,000
支 出 合 計	6,955,518	7,082,698	7,264,576	△ 181,878

(変更後収入合計) (変更後支出合計) (令和6年度収支差)

7,082,698千円 - 7,082,698千円 = 0千円

予 定 損 益 計 算 書

(確定拠出年金事業経理・事業会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定						収 益 勘 定					
大 分 類	中 分 類	令和5年度 予算額	令和6年度推計額			大 分 類	中 分 類	令和5年度 予算額	令和6年度推計額		
			変更後(1)	変更前(2)	差引増減(△)額 (1) - (2)				変更後(1)	変更前(2)	差引増減(△)額 (1) - (2)
事業事務費		3,061,762	3,341,173	3,339,438	1,735	手数料収入					
	役職員給与	136,956	141,934	141,934	0		手数料	5,561,612	5,592,307	5,943,009	△ 350,702
	役職員諸手当	148,801	156,328	156,328	0						
	旅 費	565	120	120	0	補助金収入					
	事 業 諸 費	2,775,440	3,042,791	3,041,056	1,735		事務費国庫負担金	0	0	0	0
策定委員会費		738	743	743	0						
	委員報酬補償費	496	496	496	0	雑 収 入					
	委 員 旅 費	48	48	48	0		受取利息等	0	0	0	0
	策定委員会需要費	191	196	196	0						
	策定委員会会議費	3	3	3	0	前年度よりの繰入金					
委 託 費							前年度よりの繰入金	102,780	0	0	0
	業務委託費	1,848,603	1,764,764	1,787,518	△ 22,754						
繰 入 金						剰余金受入金					
	基本金へ繰入れ	1,640,047	1,520,973	1,669,735	△ 148,762		剰余金受入金	325,966	245,391	342,367	△ 96,976
雑 支 出											
	雑 支 出	956,022	1,033,897	1,028,473	5,424	不 足 金					
租 税 公 課							当年度不足金	1,548,814	1,835,852	1,572,531	263,321
	租 税 公 課	32,000	12,000	32,000	△ 20,000						
	計	7,539,172	7,673,550	7,857,907	△ 184,357	計	7,539,172	7,673,550	7,857,907	△ 184,357	

予 定 貸 借 対 照 表

(確定拠出年金事業経理・事業会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定						負 債 勘 定					
大 分 類	中 分 類	令和5年度 予算額	令和6年度推計額			大 分 類	中 分 類	令和5年度 予算額	令和6年度推計額		
			変更後(1)	変更前(2)	差引増減(△)額 (1) - (2)				変更後(1)	変更前(2)	差引増減(△)額 (1) - (2)
流 動 資 産		28,352,776	44,863,369	44,877,521	△ 14,152	流 動 負 債		28,957,681	44,131,480	44,131,480	0
	預 貯 金	28,311,116	44,791,160	44,805,312	△ 14,152		未 払 金	1,062,101	1,312,762	1,312,762	0
	未 収 金	36,628	68,137	68,137	0		仮 受 金	27,475,967	42,608,718	42,608,718	0
	前 払 金	5,033	4,072	4,072	0		1年内返済予定長期借入金	419,613	210,000	210,000	0
固 定 資 産		4,390,363	4,648,836	4,797,598	△ 148,762	引 当 金					
	建物及び工作物	35,757	36,589	36,589	0		引 当 金	92,573	101,348	101,348	0
	器具及び備品	19,479	27,311	27,311	0						
	電話加入権	34	34	34	0	固 定 負 債		3,124,721	4,210,949	3,959,300	251,649
	ソフトウェア	4,335,093	4,584,902	4,733,664	△ 148,762		長期借入金	3,115,560	4,136,409	3,884,760	251,649
							長期未払金	9,161	74,540	74,540	0
基 本 金		5,294,916	5,739,316	5,475,995	263,321	基 本 金					
	繰越不足金	3,746,102	3,903,464	3,903,464	0		基 本 金	5,863,080	6,807,744	6,958,986	△ 151,242
	当年度不足金	1,548,814	1,835,852	1,572,531	263,321						
	計	38,038,055	55,251,521	55,151,114	100,407	計		38,038,055	55,251,521	55,151,114	100,407